

平成 15 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14 年 10 月 17 日

会社名 株式会社 ブロッコリー
 コード番号 2706
 (URL <http://www.broccoli.co.jp/>)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長
 氏名 興津 吉繁
 決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 17 日
 中間配当支払開始日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5372-6343
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 8 月中間期の業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 8 月中間期	4,484	(3.3)	357	(-)	438	(-)
13 年 8 月中間期	4,637	(51.5)	259	(2.6)	264	(9.1)
14 年 2 月期	10,004		566		547	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 8 月中間期	267	(-)	27	13	-	-
13 年 8 月中間期	147	(8.5)	76	70	-	-
14 年 2 月期	168		44	56	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 8 月中間期 14 百万円 13 年 8 月中間期 15 百万円 14 年 2 月期 175 百万円
 2. 期中平均株式数 14 年 8 月中間期 9,827,554 株 13 年 8 月中間期 1,918,206 株 14 年 2 月期 3,776,781 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 8 月中間期	-	-	-	-
13 年 8 月中間期	-	-	-	-
14 年 2 月期	-	-	7	00

(注) 1. 14 年 8 月中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭
 2. 14 年 2 月年間配当金の内訳
 普通配当 4 円、記念配当 3 円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
14 年 8 月中間期	7,664		2,658		34.7	235	10	
13 年 8 月中間期	6,442		2,979		46.3	364	35	
14 年 2 月期	7,148		3,000		42.0	528	70	

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 8 月中間期 11,374,000 株 13 年 8 月中間期 4,875,000 株
 14 年 2 月期 5,675,000 株
 2. 期末自己株式数 14 年 8 月中間期 69,000 株 13 年 8 月中間期 - 株 14 年 2 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
14 年 8 月中間期	466	934	696			1,831		
13 年 8 月中間期	613	438	1,053			1,331		
14 年 2 月期	858	897	2,992			2,585		

2. 15 年 2 月期の業績予想 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

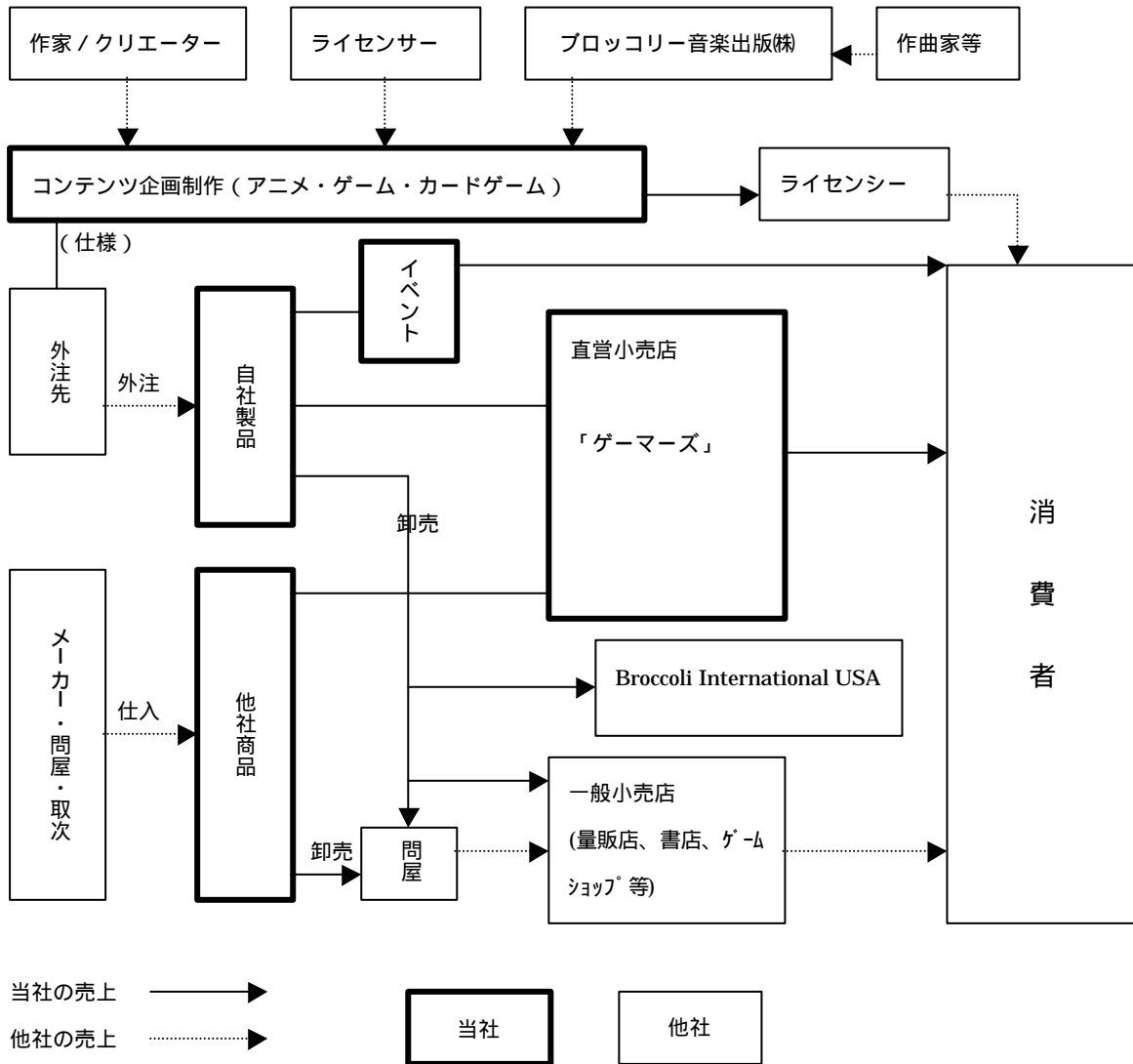
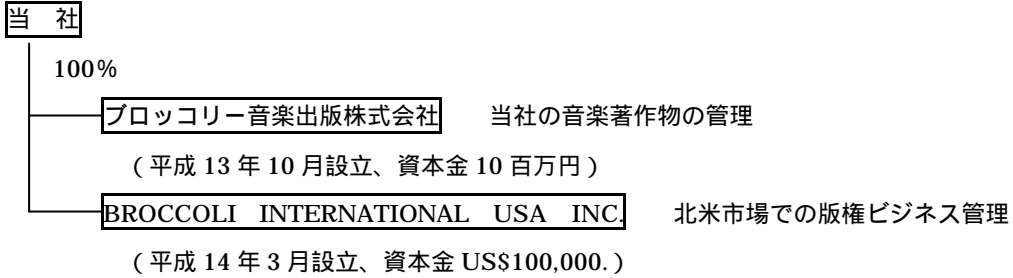
通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	9,850	490	470	2 00	2 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 41 円 57 銭 但し、発行済株式数 14 年 8 月末自己株式控除後の発行済株式数で算出

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P8-9 をご参照下さい。

企業集団の状況

当社は、当社著作物の著作権管理等のための100%子会社を現状2社設立しておりますが、連結すべき対象の企業ではありません。事業の関係及び系統図は次の通りであります。



・経営基本方針

1．経営の基本方針

当社は、「次世代キャラクター・エンターテインメント」を推進する企業として、『キャラクター』を切り口に「コンテンツ開発」「マーチャндаイジング」「流通（卸・小売）」及び「コミュニケーション」の4つの機能を統合した独自の事業モデルを構築し、従業員と会社がともに成長し、これに取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「次世代キャラクター・エンターテインメント」というのは、旧来の出版、ゲーム、アニメ、放送、映画といった業種の枠を超えて、また国境を超え、性別、年齢を問わずより幅広い顧客層に向けて、楽しさと遊びを提供するという意味をこめております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、基本的には内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

一方、利害関係者に対する利益還元については、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえ配当政策を検討し、また取締役、監査役及び従業員等に対するストックオプションの付与、並びに株主優待制度の導入等についても検討をすすめてまいります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、平成14年4月19日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後においても、株式の流通性を高めるとともに投資家層の拡大に資すべく、株価の動向を見守りながら、投資単位の引き下げに取り組んでまいりの方針であります。

4．中長期的な会社の経営戦略

(1) 経営戦略の構造

当社の経営戦略の基本は、下記の4つの機能を統合的に運用するという当社独自の事業モデルでもって成長戦略を構築することにあります。

コンテンツ開発：キャラクター開発、アニメ、ゲームソフト、トレーディングカードゲーム企画制作
メーカーとしてのマーチャндаイジング：開発したコンテンツを基にトレーディングカードゲーム、キャラクターグッズ、CD・DVD等の製品化

流通機能：直営小売店「ゲーマーズ」の運営及び全国の間屋・小売店に対する卸売販売

コミュニケーション活動：イベントにおける場の提供、ネットワーク及び店舗における顧客との交流活動

(2) 成長戦略

売上高・利益という具体的な経営成績を実現するために、当社は二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定しております。

一つは、直営店舗の出店により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。

もう一つは、キャラクタービジネスの展開であり、オリジナルキャラクターを開発しこれをマーチャンダイジングに展開する、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。これは、当社の開発したキャラクター及び製品がマーケットで受け入れられるかどうかによって、大きく展開する場合がありますが、逆に期待はずれに終わるボラティリティーがあります。

5．会社の経営管理組織の整備等

当社では、現状執行役員制度等の特別なコーポレート・ガバナンス施策を採用しておりません。コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策としては、業務執行に関する意思決定を「経営会議」(構成：取締役5名及び部長2名)で行い、取締役会(原則月1回以上開催)では監査役の協力を得て牽制の機能を発揮するような運営に注力しております。

6．会社の対処すべき課題

当社は、ヘビーユーザー(マニア層)を中心ターゲットに每期50%の成長を継続してきました。ただ、当初より同マーケットでの売上が150~200億円に達した場合には「成長の踊り場」に到達するものと想定しておりました。しかし、今般想定以上に消費不況が進展したため、予定より早く「成長の踊り場」を迎えつつあると認識しております。

この「成長の踊り場」にいたって、前期から今期にかけての拡大施策の中には、戦略の緻密さが不足していたために非効率な投資となっているものと、将来に向けて成長の足掛かりになる有効な先行投資とが顕在化してまいりました。当社としてはこれらを正しく認識して、再構築のための材料としてまいります。

当社は、当中間期において損失を計上するにおよび、事業のあり方を見直し、「業務構造改革プロジェクト」を策定しました。その要旨は次のとおりであります。

- (1) 「安定走行エンジン」を整備し、次の施策を実行することにより、店舗運営の効率化と収益基盤の安定化を図ります。

- 早期に利益貢献できるような中・小型店舗を中心とした出店政策を推進
- 店舗運営責任者を採用し、物流体制を含めシステム化し、効率的運営を実現
- 売上に占める自社製品比率を高める等によって店舗粗利益率の向上
- 秋葉原地区3店舗のストアコンセプトを明確にした再構築を実施

- (2) キャラクター・コンテンツ開発という「ターボエンジン」の強化を図ります。従来の成長戦略において拡大した商材及び経営資源を、以下のように、いったん主力事業に整理・集約し、そこから再び拡大への道筋を明確にしていきます。

- アニメは「デ・ジ・キャラット」に集約し、これを軸にマスへの展開を志向
- ゲームソフトは「ギャラクシーエンジェル」などの得意分野に集約し、開発投資の効率化を図り収益重視の路線に転換
- カードゲームは主力の「アクエリアンエイジ」を中心とした勝組みタイトルに集約しつつ「ア

クエリアンエイジ」顧客層のさらなる開拓
マーチャンダイジングの絞込み、ライセンス案件の選別
国内外に向けた著作権ビジネスの強化

(3) 従来の拡大戦略に基づく先行投資的経費を一巡させ、大幅な経費圧縮を図ります。

新しいマーケット開拓のためのTV・CM等をマーケットに対する露出を減少させない工夫をし、真に戦略的なものに絞込み

採用を抑制し、最近2年間に採用した新卒社員を教育・訓練によってレベルアップし、生産性の向上を実現

こうして、第10期(平成16年2月期)には、店舗部門の下支えにより収益基盤を安定させ、大きな飛躍の可能性のあるコンテンツ開発を強化・充実させてまいります。

幸い、当社はコアマーケットにおけるオンリーワンカンパニーとしての地位を築いており、今後はこれまでに構築した経営資源を活かして、本格的により大きなマーケットセグメントへ進出して行く方針であります。

7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 目標とする経営指標

当社は、企業規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度(前年比増加率)を重視しております。従来は毎年成長率50%を達成してきましたが、今般「成長の踊り場」に直面したのを機に事業の再構築を実施し、今後は20%以上の成長を確保したいと考えています。

利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

また、キャラクタービジネスを推進する企業として付加価値を生み出すことが重要な使命であり、その指標として、短期的には従業員1人当たり売上高を1億円以上とすること、中期的には1.5億円を目標としております。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績

当中間会計期間(以下、当中間期と表記)におけるわが国経済は、5月に政府による景気底入れ宣言がなされましたが、デフレ経済の進行に加え、世界経済が株安やドル安が進み先行き不透明感が高まったこともあって、一向に回復感が広がらない状況のまま推移しました。

当社が関連する業界におきましては、ワールドカップによる一時的な消費者意識の高揚がうかがわれましたが、雇用・所得環境の悪化等現実の個人消費をめぐる状況は一層厳しい状態で推移しました。

このような環境において、当社は、従来の成長路線の基本である「コンテンツを創ること(コンテンツ開発機能)」、「メーカーとして製品を作ること(マーチャンダイジング機能)」、「知らせること(コミュ

ニケーション機能)」「販売すること(卸・小売の流通機能)」の四つの基本要素を推進してまいりましたが、以下のとおり、総じて厳しい状況に直面いたしました。

(店舗部門の状況)

店舗部門の売上高は、前年同期比 569 百万円増加し、2,861 百万円となりました。

秋葉原地区を除く既存店売上高は、名古屋店、立川店等が牽引し前年同期比 110%と健闘しました。秋葉原地区においては、本店 2 号館の開設(7 月 23 日)にもかかわらず、秋葉原地区 3 カ店の品揃えの役割分担が不明確であったために顧客訴求力を欠いたこと、並びに開店準備の遅延のため夏の需要期の商戦に出遅れたこと等によって、前年同期比 94%の実績に終わりました。キャラクター関連商品の最大マーケットである秋葉原地区におけるこの出遅れは、当期の大きな飛躍材料としていただけない、影響が大きく今後の課題と認識して再構築を図っております。(秋葉原地区は、前年度は本店、秋葉原店、スクエア店(13 年 9 月閉店)及び水道橋店(13 年 9 月閉店)の 4 カ店と、本年度の本店、秋葉原店及び本店 2 号館の売上高を比較)

当中間期に開店の他の新店舗は 6 月の渋谷店と 7 月の岡山店の 2 カ店であり、特に渋谷店は新しい顧客層に対する先行投資的な店舗であります。これに前期後半に開設した新店舗の売上高寄与は 464 百万円となっております。

なお、直営店舗(「ゲームズ」)数は、中間期末現在 18 カ店となっております。

(本社部門の状況...新製品の状況)

本社部門の売上高は、前年同期比 721 百万円減少し、1,623 百万円となりました。売上高減少の主な要因は次のとおりであります。

ゲームソフト：マニア向けゲームソフト「エヴァンゲリオン綾波育成計画」「ギャラクシーエンジェル」等の投入にもかかわらず、マスマーケット向けゲームソフト「ベイブレード」が予想に反し大幅に落ち込んだために、売上高及び利益面で大きく下ぶれすることになりました。

トレーディングカードゲーム：主力製品のひとつである「アクエリアンエイジ」が下半期の新製品投入計画のために、当初より想定したとおり当中間期においては売上高・利益ともに貢献度が小さくなりました。

アニメ：来期以降に向けての準備期間であったために、当中間期においては収益貢献が小さいものとなりました。

この結果、当中間期の売上高は 4,484 百万円(前年同期比 153 百万円)となりました。

一方、店舗小売における販売競争の激化に伴う一部商品の値引き販売の実施、ゲームソフトの開発費の増高、及びゲームソフトとアニメ製品の販売数量が計画比減少したことによる原価の上昇等によって、売上総利益率が前年同期比 6.1 ポイント低下しました。

また新製品・新しい顧客層に対するマーケティングコストを積極的に投入したこと、人員増加に伴う人件費の増加、及び新店舗出店費用が高んだことによって販売費及び一般管理費が増加したために、営業利

益が 357 百万円（前年同期比 616 百万円）となりました。

経常利益は、支払利息、社債発行費用及び為替差損等の営業外損益が 81 百万円となり、438 百万円(前年同期比 702 百万円)となりました。

特別損益として投資有価証券売却益、投資有価証券評価損及びリース資産除却損等の 5 百万円を計上した結果、税引前中間純利益は 443 百万円（前年同期比 707 百万円）となりました。

これに法人税等調整額等を加味し、中間純利益は 267 百万円（前年同期比 414 百万円）となりました。

なお、当中間期の生産、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

生産実績

(単位:千円)

区分	13 年 8 月期	14 年 8 月期	前年同期比
本・CD・ゲーム等	773,036	951,917	123.1%
トレーディングカード	617,349	239,487	38.8%
グッズ	35,622	58,265	163.6%
その他	72,543	42,963	59.2%
合計	1,498,549	1,295,632	86.5%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は製造原価によっております。

仕入実績

(単位:千円)

区分	13 年 8 月期	14 年 8 月期	前年同期比
本・CD・ゲーム等	1,226,795	1,661,291	135.4%
トレーディングカード	308,110	239,977	77.9%
グッズ	27,651	29,961	108.4%
その他	186,481	147,172	78.9%
合計	1,749,037	2,078,401	118.8%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位：千円)

			13年8月期	14年8月期	前期比増減		14年2月期
流通経路	商製品別	品目別	売上高	売上高	金額	増減率	売上高
卸売	製品	本CDゲーム等	939,066	705,531	-233,535	-24.9%	2,137,240
		トレカ	846,941	312,615	-534,326	-63.1%	1,487,269
		グッズ	7,739	11,079	3,340	43.2%	27,362
		その他	35,951	16,509	-19,442	-54.1%	75,788
	製品計		1,829,697	1,045,735	-783,962	-42.8%	3,727,659
	商品	本CDゲーム等	25,994	19,726	-6,268	-24.1%	46,710
		トレカ	181,750	124,306	-57,444	-31.6%	290,985
		グッズ	1,884	3,673	1,789	95.0%	3,694
		その他	14,921	81,722	66,801	447.7%	49,290
	商品計		224,549	229,427	4,878	2.2%	390,679
卸売計			2,054,246	1,275,162	-779,084	-37.9%	4,118,338
小売	製品	本CDゲーム等	137,253	276,808	139,555	101.7%	419,938
		トレカ	171,721	167,539	-4,182	-2.4%	395,944
		グッズ	54,620	45,680	-8,940	-16.4%	115,807
		その他	85,033	90,607	5,574	6.6%	201,118
	製品計		448,627	580,635	132,008	29.4%	1,132,807
	商品	本CDゲーム等	1,319,204	1,851,021	531,817	40.3%	2,985,647
		トレカ	267,110	201,518	-65,592	-24.6%	503,684
		グッズ	26,176	35,006	8,830	33.7%	58,994
		その他	231,506	193,312	-38,194	-16.5%	527,902
商品計		1,843,996	2,280,858	436,862	23.7%	4,076,226	
小売計			2,292,623	2,861,493	568,870	24.8%	5,209,033
ロイヤリティ収入			62,709	196,459	127,402	203.2%	244,737
その他			227,380	150,673	-70,359	-30.9%	431,708
合計			4,636,958	4,483,787	-153,171	-3.3%	10,003,815

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期においては、営業活動に 466 百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という)を使用しており、投資活動には 934 百万円の資金を使用しました。また、財務活動により 696 百万円の資金を得ました。この結果、資金は前期末に比べ 753 百万円減少し、当中間期末に 1,831 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 466 百万円でした。これは、主に税引前中間純損失 443 百万円、店舗の新設等に伴うたな卸資産増加による支出 359 百万円及び法人税等の支払 86 百万円に対し、減価償却費(含む共同制作償却費、映像償却費)239 百万円、その他流動負債の増加 172 百万円等の相殺によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は 934 百万円でした。これは、主に店舗出店並びにアニメ制作に係る原盤取得等有形固定資産の増加 587 百万円及び店舗出店のための敷金保証金等の支出 321 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の増加 300 百万円、長期借入金 400 百万円及び社債の発行 292 百万円等により合計 696 百万円の資金を取得しました。

2. 通期の見通し

(1) 業績見通し

通期(平成 15 年 2 月期)の見通しにつきましては、当中間期の業績を踏まえ、また下半期に計画している諸施策を着実に推進する一方、消費動向等厳しい経営環境が今後改善される状況にはないとの認識に立ち、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	14 年 2 月期	15 年 2 月期	前期比
売上高	10,004	9,850	154
経常利益	547	490	1,037
当期利益	168	470	638

上記売上高を達成するための部門別の売上計画は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	14 年 2 月期	15 年 2 月期	前期比
店舗(小売)	5,209	6,750	+1,541
卸売	4,118	2,560	1,558
ロイヤリティ	245	300	+55
その他	432	240	192
合計	10,004	9,850	154

(2)重要な設備投資とキャッシュフローについて

アニメ映像マスター制作への投資として、「デ・ジ・キャラット」「ギャラクシーエンジェル」を中心に 300 百万円を見込んでおり、減価償却費（共同制作償却費、映像償却費）及び当中間期に調達した資金を充当する予定であります。

店舗出店としては、9月に梅田店を出店。投資金額は敷金を含め 30 百万円であり、自己資金でもって充当します。

(3)配当について

通期の配当については、現在のところ前期の普通配当と同様 1 株当たり普通配当 2 円を見込んでおります。

時価発行公募増資等に係る資金資と計画及び資金充当実績

平成 13 年 9 月 3 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり支出いたしました。

役員の変動について

該当事項はありません。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成13年8月31日現在		当中間会計期間末 平成14年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 2	2,625,811		1,915,435		2,674,896	
2. 受 取 手 形	440		-		-	
3. 売 掛 金	483,755		813,882		736,681	
4. た な 卸 資 産	1,581,072		2,119,388		1,760,745	
5. 前 渡 金	548,161		428,846		513,945	
6. 前 払 費 用	65,645		100,955		58,620	
7. 繰 延 税 金 資 産	15,695		157,296		18,685	
8. そ の 他 3	23,437		36,314		26,236	
貸 倒 引 当 金	1,500		4,600		4,500	
流 動 資 産 合 計	5,342,519	83.0	5,567,519	72.7	5,785,319	80.9
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1	169,737	2.6	867,228	11.3	499,516	7.0
2. 無 形 固 定 資 産	59,228	0.9	48,009	0.6	50,740	0.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 2	380,875		175,498		171,248	
(2) 敷 金 保 証 金	440,916		755,203		482,735	
(3) 繰 延 税 金 資 産	-		142,482		87,992	
(4) そ の 他	48,695		107,619		70,693	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	870,486	13.5	1,180,803	15.4	812,669	11.4
固 定 資 産 合 計	1,099,453	17.0	2,096,041	27.3	1,362,926	19.1
資 産 合 計	6,441,972	100.0	7,663,561	100.0	7,148,245	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成13年8月31日現在		当中間会計期間末 平成14年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%				%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	720,960		636,371		643,804	
2. 短 期 借 入 金 2	1,059,736		750,000		450,000	
3. 1年内返済予定長期借入金 2	423,868		374,690		405,064	
4. 未 払 金	270,070		461,472		277,116	
5. 引 当 金	20,000		20,100		20,000	
6. そ の 他 3	165,935		126,290		152,480	
流 動 負 債 合 計	2,660,570	41.3	2,368,924	30.9	1,948,465	27.3
固 定 負 債						
1. 社 債	100,000		610,000		400,000	
2. 長 期 借 入 金 2	694,918		2,025,828		1,796,888	
3. 繰 延 税 金 負 債	6,084		-		-	
4. そ の 他	1,000		1,000		2,497	
固 定 負 債 合 計	802,002	12.4	2,636,828	34.4	2,199,385	30.7
負 債 合 計	3,462,572	53.7	5,005,752	65.3	4,147,850	58.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	684,750	10.6	1,162,862	15.2	1,160,750	16.2
新株式申込証拠金	1,203,200	18.7	-	-	-	-
資 本 準 備 金	458,250	7.1	-	-	1,185,450	16.6
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-	-	1,187,538		-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	1,187,538	15.5	-	-
利 益 準 備 金	12	0.0	-	-	12	0.0
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-	-	12		-	-
2. 任 意 積 立 金	-	-	107,266		-	-
3. 中 間 未 処 分 利 益	-	-	227,561		-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	334,840	4.3	-	-
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	107,887		-	-	107,887	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	512,169		-	-	533,335	

その他の剰余金合計	620,056	9.7	-	-	641,222	9.0
その他有価証券評価差額金	13,130	0.2	1,194	0.0	12,959	0.2
自己株式	-	-	28,627	0.3	-	-
資本合計	2,979,399	46.3	2,657,808	34.7	3,000,394	42.0
負債・資本合計	6,441,972	100.0	7,663,561	100.0	7,148,245	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日			当中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高	4,636,958	100.0	%	4,483,786	100.0	%	10,003,815	100.0	%
売上原価	5	2,823,110	60.9	3,004,616	67.0		6,283,376	62.8	
売上総利益		1,813,847	39.1	1,479,170	33.0		3,720,438	37.2	
販売費及び一般管理費	5	1,554,688	33.5	1,836,433	41.0		3,154,936	31.5	
営業利益		259,159	5.6	357,262	8.0		565,502	5.7	
営業外収益	1	21,005	0.4	7,088	0.2		52,077	0.5	
営業外費用	2	16,091	0.3	88,311	2.0		70,671	0.7	
経常利益		264,072	5.7	438,485	9.8		546,908	5.5	
特別利益	3	70	0.0	23,360	0.5		-	-	
特別損失	4	564	0.0	28,044	0.6		234,814	2.4	
税引前中間(当期)純利益		263,578	5.7	443,170	9.9		312,093	3.1	
法人税、住民税 及び事業税	112,578			8,042			236,870		
法人税等調整額	3,871	116,449		184,544	176,502		93,071	143,799	
中間(当期)純利益		147,129	3.2	266,669	6.0		168,294	1.7	
前期繰越利益		365,040		494,230			365,040		
中間(当期)未処分利益		512,169		227,561			533,335		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度要約
	自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日	自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	263,578	443,170	312,093
2. 減価償却費	45,638	47,277	72,252
3. 共同制作償却費	-	132,141	86,485
4. 映像償却費	-	59,280	-
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)	70	100	2,930
6. 賞与引当金の増加額	5,700	100	5,700
7. 受取利息配当金	1,314	4,266	3,447
8. 有価証券利息	-	1,333	-
9. 支払利息	11,738	21,338	23,212
10. 社債利息	960	2,049	1,920
11. 新株発行費	-	-	5,534
12. 社債発行費	-	7,950	5,100
13. 株式公開費用	-	-	26,842
14. 投資有価証券売却益	17,182	23,360	25,703
15. 投資有価証券売却損	-	504	509
16. 投資有価証券評価損	-	16,979	190,000
17. 固定資産除却損	564	10,559	2,140
18. POS解約金	-	-	15,516
19. 店舗閉鎖整理損	-	-	26,648
20. 為替差損益	-	52,222	19,086
21. 金利スワップ評価損	3,233	2,066	6,860
22. 売上債権の増加額	203,312	77,201	455,797
23. たな卸資産の増加額	443,834	358,642	623,507
24. 仕入債務の増加額(減少額)	272,454	7,433	195,298
25. その他流動資産の増加額(減少額)	410,943	26,926	424,945
26. その他流動負債の増加額	129,578	172,053	152,271
小計	343,210	363,858	421,173
27. 利息及び配当金の受取額	1,314	5,744	3,447
28. 利息の支払額	12,682	23,706	25,179
29. 法人税等の支払額	258,065	83,995	415,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,642	465,815	857,992
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	100,042	1,698,521	400,072
2. 有価証券の売却による収入	100,042	1,698,521	400,072
3. 投資有価証券の取得による支出	19,906	44,617	29,967
4. 投資有価証券の売却による収入	30,782	36,668	68,186
5. 関係会社株式の取得による支出	234,858	13,325	234,858
6. 有形固定資産の取得による支出	82,975	587,443	463,704
7. 無形固定資産の取得による支出	3,800	10,322	7,744
8. 短期貸付金の増加額(減少額)	58,210	-	58,210
9. 定期預金の増加による支出	21,524	5,986	20,527
10. その他の投資による支出	163,548	321,280	266,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,622	934,333	897,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	726,236	300,000	116,500
2. 長期借入れによる収入	500,000	400,000	1,800,000
3. 長期借入金の返済による支出	173,052	201,434	389,886
4. 社債の償還による支出	-	30,000	-
5. 社債の発行による収入	-	292,050	294,900
6. 株式の発行による収入	-	4,200	1,170,823
7. 自己株式の取得による支出	-	28,627	-

8. 配当金の支払額	-	39,725	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,184	696,464	2,992,337
現金及び現金同等物の換算差額	-	49,788	19,086
現金及び現金同等物増加額	2,919	753,473	1,256,201
現金及び現金同等物期首残高	1,328,656	2,584,857	1,328,656
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,331,575	1,831,384	2,584,857

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) た な 卸 資 産	総平均法による原価法 但し、商品のうち、書籍・ CD等については、売価還元 法による原価法	同 左	同 左
(2) 有 価 証 券	子会社及び関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関係会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	子会社及び関係会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左
(3) デリバティブ取引	時価法	同 左	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有 形 固 定 資 産	定率法 但し、器具備品のうち、映像 ソフトについては、社内におけ る販売見込数量基準によってお ります。	同 左	同 左
(2) 無 形 固 定 資 産	定額法 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における使 用可能期間(5年)にもとづく 定額法	同 左	同 左
(3) 長 期 前 払 費 用	定額法	同 左	同 左
3. 繰延資産の処理方法		社債発行費については、支出 時に全額費用として処理してお ります。	新株発行費及び社債発行費に ついては、支出時に全額費用と して処理しております。
4. 引当金の計上基準			
(1) 貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2) 賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち中間 会計期間の負担額を計上してお ります。	同 左	従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち事業 年度の負担額を計上しており ます。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前中間会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
6 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満た ず金利スワップについては 特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金 利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが 固定されその変動が回 避されるもの (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引 は、将来の金利の変動によ るリスク回避を目的として おり、投機的な取引は行わ ない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金 利スワップについては有効 性の評価を省略しておりま す。	同 左	同 左
7 . 中間キャッシュ・フロー計算書(キ ャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算 書上における現金及び現金同等 物は、手許現金、要求払預金及 び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する短 期投資からなります。	同 左	キャッシュ・フロー計算書上 における現金及び現金同等物 は、手許現金、要求払預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3 ヶ 月以内に満期の到来する短期投 資からなります。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前中間会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日</p>
<p>金融商品会計 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益については、それぞれ11,344千円増加しています。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>金融商品会計 当期から金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、デリバティブの評価方法、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益については、それぞれ3,925千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は1,000千円減少し、固定資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 平成13年8月31日現在	当中間会計期間 平成14年8月31日現在	前事業年度 平成14年2月28日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 100,293千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 404,260千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 187,107千円
2. 担保に供している資産及びこれら に対応する債務 (担保に供している資産)	2. 担保に供している資産及びこれら に対応する債務 (担保に供している資産)	2. 担保に供している資産及びこれら に対応する債務 (担保に供している資産)
定期預金 48,500千円	定期預金 15,000千円	定期預金 38,500千円
投資有価証券 37,900千円	合計 15,000千円	投資有価証券 26,780千円
合計 86,400千円	(上記に対応する債務)	合計 65,280千円
(上記に対応する債務)	短期借入金 300,000千円	(上記に対応する債務)
短期借入金 526,400千円	長期借入金 1,205,690千円	長期借入金 765,086千円
長期借入金 544,672千円	(一年内返済予定分を含む)	(一年内返済予定分を含む)
(一年内返済予定分を含む)	合計 1,505,690千円	合計 765,086千円
合計 1,071,072千円		
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ流動負債の「その他」 として表示しております。	3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ流動資産の「その他」 として表示しております。	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 894千円 投資有価証券売却益 17,182千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,009千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,588千円 投資有価証券売却益 25,703千円 為替差益 19,086千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,738千円 金利スワップ評価損 3,233千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,338千円 為替差損 52,222千円 金利スワップ評価損 2,066千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,212千円 新株発行費 5,534千円 株式公開費用 26,842千円 金利スワップ評価損 6,860千円
3. 特別利益 貸倒引当金戻入 70千円	3. 特別利益 投資有価証券売却益 23,360千円	3. 特別利益 千円
4. 特別損失 固定資産除却損 564千円	4. 特別損失 固定資産除却損 10,560千円 投資有価証券評価損 16,979千円 投資有価証券売却損 504千円	4. 特別損失 投資有価証券評価損 190,000千円 店舗閉鎖整理損 26,648千円 P O S 解約金 15,516千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 29,074千円 無形固定資産 12,254千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 219,433千円 無形固定資産 13,016千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 125,906千円 無形固定資産 24,686千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,625,811千円	現金及び預金勘定 1,915,435千円	現金及び預金勘定 2,674,896千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 84,051千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,038千円
別段預金 1,203,200千円	現金及び現金同等物 1,831,384千円	現金及び現金同等物 2,584,857千円
現金及び現金同等物 1,331,575千円		

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">205,620千円</td> <td style="text-align: center;">45,431千円</td> <td style="text-align: center;">160,189千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">70,503千円</td> <td style="text-align: center;">13,801千円</td> <td style="text-align: center;">56,702千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">276,123千円</td> <td style="text-align: center;">59,232千円</td> <td style="text-align: center;">216,891千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,568千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">214,590千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,642千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	有形固定資産 (建物)	-	-	-	有形固定資産 (機械及び装置)	-	-	-	有形固定資産 (車両運搬具)	-	-	-	有形固定資産 (器具備品)	205,620千円	45,431千円	160,189千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	70,503千円	13,801千円	56,702千円	合計	276,123千円	59,232千円	216,891千円	1年以内	54,022千円	1年超	160,568千円	合計	214,590千円	支払リース料	22,595千円	減価償却費相当額	17,355千円	支払利息相当額	2,642千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: center;">2,372千円</td> <td style="text-align: center;">218千円</td> <td style="text-align: center;">2,153千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: center;">7,961千円</td> <td style="text-align: center;">2,178千円</td> <td style="text-align: center;">5,782千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">320千円</td> <td style="text-align: center;">10千円</td> <td style="text-align: center;">310千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">298,513千円</td> <td style="text-align: center;">72,111千円</td> <td style="text-align: center;">226,401千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">85,051千円</td> <td style="text-align: center;">18,372千円</td> <td style="text-align: center;">66,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">394,219千円</td> <td style="text-align: center;">92,892千円</td> <td style="text-align: center;">301,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229,613千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,170千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,956千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	有形固定資産 (建物)	2,372千円	218千円	2,153千円	有形固定資産 (機械及び装置)	7,961千円	2,178千円	5,782千円	有形固定資産 (車両運搬具)	320千円	10千円	310千円	有形固定資産 (器具備品)	298,513千円	72,111千円	226,401千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	85,051千円	18,372千円	66,678千円	合計	394,219千円	92,892千円	301,326千円	1年以内	76,556千円	1年超	229,613千円	合計	306,170千円	支払リース料	36,269千円	減価償却費相当額	33,573千円	支払利息相当額	3,956千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">219,574千円</td> <td style="text-align: center;">55,339千円</td> <td style="text-align: center;">164,234千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">79,253千円</td> <td style="text-align: center;">9,214千円</td> <td style="text-align: center;">70,038千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">298,827千円</td> <td style="text-align: center;">64,554千円</td> <td style="text-align: center;">234,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,515千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">237,816千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,304千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (建物)	-	-	-	有形固定資産 (機械及び装置)	-	-	-	有形固定資産 (車両運搬具)	-	-	-	有形固定資産 (器具備品)	219,574千円	55,339千円	164,234千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	79,253千円	9,214千円	70,038千円	合計	298,827千円	64,554千円	234,273千円	1年以内	57,301千円	1年超	180,515千円	合計	237,816千円	支払リース料	53,191千円	減価償却費相当額	46,656千円	支払利息相当額	6,304千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																							
有形固定資産 (建物)	-	-	-																																																																																																																							
有形固定資産 (機械及び装置)	-	-	-																																																																																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	-	-	-																																																																																																																							
有形固定資産 (器具備品)	205,620千円	45,431千円	160,189千円																																																																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	70,503千円	13,801千円	56,702千円																																																																																																																							
合計	276,123千円	59,232千円	216,891千円																																																																																																																							
1年以内	54,022千円																																																																																																																									
1年超	160,568千円																																																																																																																									
合計	214,590千円																																																																																																																									
支払リース料	22,595千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	17,355千円																																																																																																																									
支払利息相当額	2,642千円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																							
有形固定資産 (建物)	2,372千円	218千円	2,153千円																																																																																																																							
有形固定資産 (機械及び装置)	7,961千円	2,178千円	5,782千円																																																																																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	320千円	10千円	310千円																																																																																																																							
有形固定資産 (器具備品)	298,513千円	72,111千円	226,401千円																																																																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	85,051千円	18,372千円	66,678千円																																																																																																																							
合計	394,219千円	92,892千円	301,326千円																																																																																																																							
1年以内	76,556千円																																																																																																																									
1年超	229,613千円																																																																																																																									
合計	306,170千円																																																																																																																									
支払リース料	36,269千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	33,573千円																																																																																																																									
支払利息相当額	3,956千円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
有形固定資産 (建物)	-	-	-																																																																																																																							
有形固定資産 (機械及び装置)	-	-	-																																																																																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	-	-	-																																																																																																																							
有形固定資産 (器具備品)	219,574千円	55,339千円	164,234千円																																																																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	79,253千円	9,214千円	70,038千円																																																																																																																							
合計	298,827千円	64,554千円	234,273千円																																																																																																																							
1年以内	57,301千円																																																																																																																									
1年超	180,515千円																																																																																																																									
合計	237,816千円																																																																																																																									
支払リース料	53,191千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	46,656千円																																																																																																																									
支払利息相当額	6,304千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成13年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	51,588	74,606	23,018
その他	1,000	659	340
合計	52,588	75,266	22,677

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	305,608	

(当中間会計期間)(平成14年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	18,504	20,623	2,119
債券	27,058	24,947	2,111
その他	1,000	475	525
合計	46,562	46,044	518

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
子会社株式及び関連会社株式	89,183	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,271	

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1)株式	14,902	41,221	26,318
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	14,902	41,221	26,318
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	17,354	13,811	3,543
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,000	607	392
	小 計	18,354	14,418	3,935
合 計		33,257	55,639	22,382

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
68,186	31,334	6,140

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	10,000	
関連会社株式	65,858	
合 計	75,858	

(2) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	39,750	

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (平成13年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	200,000	3,233	3,233

(当中間会計期間) (平成14年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	700,000	8,926	8,926

(前事業年度)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
2. 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	取引は金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務経理部にて行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前事業年度末 平成14年 2月28日現在			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	700,000	500,000	6,860	6,860
合計		700,000	500,000	6,860	6,860

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前中間会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日
関連会社に対する投資の金額	234,858	59,858	59,858
持分法を適用した場合の投資の金額	219,697	45,554	59,858
持分法を適用した場合の投資損失の金額	15,161	14,305	175,000

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日
1株当たり純資産額	364円 35銭	235円 10銭	528円 70銭
1株当たり中間(当期)純利益	76円 70銭	27円 13銭	44円 56銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行は無く、また、新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権の権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。

(1株あたり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株あたり指標を平成14年8月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	13年8月期	14年8月期	14年2月期
1株あたり当期純利益	15円09銭	23円52銭	15円98銭
1株あたり純資産額	182円17銭	235円10銭	264円35銭
1株あたり配当額			3円50銭
(中 間)			
(期 末)			3円50銭

(注) 平成14年2月期に株式分割を実施 効力発生日 平成13年7月3日に1:10の株式分割
 平成14年8月期に株式分割を実施 効力発生日 平成14年4月19日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日
<p>平成13年8月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年9月2日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成13年9月3日付で資本金1,160,750千円、発行済株式総数は5,675,000株となっております。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 普通株式800,000株</p> <p>2. 発行価格 1株につき1,600円</p> <p>3. 引受価額 1株につき1,504円</p> <p>4. 発行価額 1株につき1,190円</p> <p>5. 資本組入額 1株につき595円</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定しました。</p> <p>7. 募集方法 一般募集</p> <p>8. 発行価額の総額</p> <p>9. 資本組入額の総額</p> <p>10. 資金使途 設備資金等に充当</p>	—	—

(2)その他

該当事項はありません。